

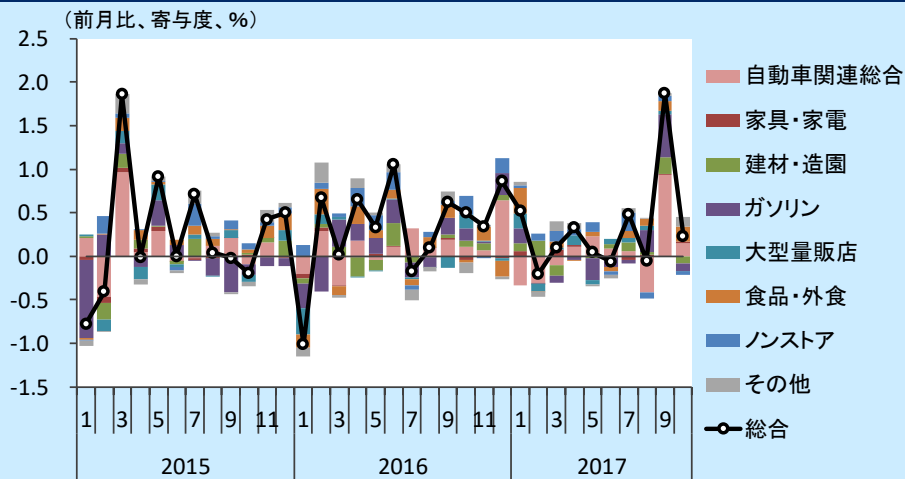
米国：小売売上高（2017年10月）

—消費の基調は底堅い—

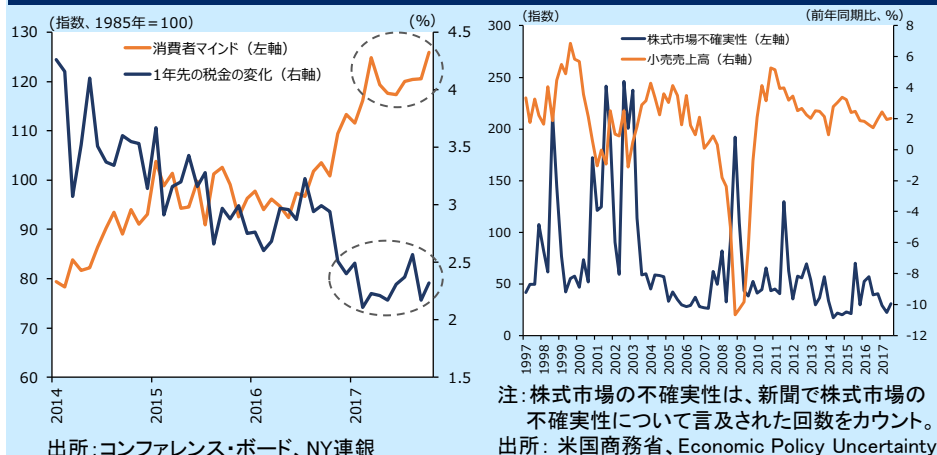
MRI Daily Economic Points

November 17, 2017

図表1 小売売上高 項目別 寄与度



図表2 消費者マインドと減税期待 図表3 株式市場の不確実性と消費



評価ポイント

今回の結果

- 17年10月の米小売売上高(11/15日公表)は、前月比+0.2%と2ヶ月連続で増加。基調を示す自動車、ガソリン、建材を除くコア小売売上高(同+0.3%)も増加した。
- 内訳をみると、主要13品目のうち9品目が前月から増加。家電(同+0.7%)や衣服(同+0.7%)が17年3月以来の大幅な伸びを記録。自動車関連(同+0.7%)や外食(同+0.8%)も増加した。
- 一方、建材・造園(同▲1.2%)は、前月(同+3.0%)にハリケーンからの復興需要で増加した反動により減少。また、ガソリン(同▲1.2%)は、ガソリン価格の低下によりマイナスに転じた。また、ノンストア(同▲0.3%)も減少した。

基調判断と今後の流れ

- 消費の基調は底堅い。小売売上高は幅広い品目で増加しており、16年後半に高い伸びとなった反動を脱しつつある。背景には、①良好な雇用環境や、②消費者マインドの改善、③株高による資産効果などがある。先行きも、消費の堅調な推移が続くと見込む。
- 下振れ要因は、①トランプ政権の所得税減税が期待したほど進展しなければ、期待感から上昇してきた消費者マインドが後退しかねない(図表2)。11月上旬に共和党上院と下院それぞれが公表した税制改革案は、所得税率の点においても異なっており、共和党内の意見調整が法案の成立を遅らせる可能性もある。
- また、②現在、割高な米国株価が調整局面に突入した場合、消費にも悪影響が及びうる。過去データをみると、株式市場における不確実性が高まると、小売売上高の伸び率が低下する傾向がある(図表3)。さらに、③NAFTA再交渉が決裂し、保護主義的な動きが加速した場合、輸入物価の上昇を通じて、低中所得層を中心に消費が抑制される可能性がある。